（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：	同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：	レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：	重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため､その時価をレベル２の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間を加味した利率を基に、割引現在価値法により時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅵ．重要な債務負担行為

九州工業大学施設維持保全業務　214,500千円（うち令和７事業年度分74,910千円）

Ⅶ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅷ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記　（単位：千円）

Ⅰ．業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	12,334,347	
⑵　（控除）自己収入等	△　5,823,953	
業務費用合計		6,510,393
Ⅱ．資本剰余金を減額したコスト等		796,031
Ⅲ．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	452	
政府出資の機会費用	568,158	568,611
Ⅳ．（控除）国庫納付額		—
Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		7,875,036

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回り及び「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和７年４月11日付７文科高第28号）に基づき、1.485％で計算しております。

国立大学法人佐賀大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人佐賀大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

佐賀県佐賀市本庄町１番地
国立大学法人佐賀大学
学長　野出　孝一

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	39,772,840	
減損損失累計額	△294,165	39,478,675
建物	62,440,336	
減価償却累計額	△30,733,397	
減損損失累計額	△103,887	31,603,051
構築物	5,705,596	
減価償却累計額	△3,523,916	
減損損失累計額	△5,999	2,175,680
機械装置	2,770,190	
減価償却累計額	△2,769,107	1,082
工具器具備品	27,365,555	
減価償却累計額	△20,859,262	6,506,292
図書		4,100,573
美術品・収蔵品		222,980
船舶	20,600	
減価償却累計額	△19,031	1,568
車両運搬具	111,299	
減価償却累計額	△99,686	11,613
建設仮勘定		11,141
有形固定資産合計		84,112,659
２　無形固定資産		
特許権		16,958
ソフトウェア		135,203
特許権仮勘定		28,060
電話加入権		172
無形固定資産合計		180,395